

令和5年度「Sport in Life 推進プロジェクト」 取組モデル創出事業 採択団体一覧

(代表団体名 順不同 1/3)

代表団体	構成団体	事業タイトル	概 要	ターゲット
株式会社アシックス	・三木市役所 ・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 ・TOA株式会社 ・ミライアプリ株式会社 ・日本郵便株式会社	高齢者を対象とした歩行姿勢及び歩数可視化によるウォーキング事業	三木市は町の高齢化が課題となっており、高齢化率も40%に達している。また、当市では先端技術を活用した交通事故抑制事業や健康促進活動など実施している背景がある。当該取り組みは高齢者のサルコペニアやフレイル予防に対して、歩行を軸とした歩行促進モデルを構築すると共に、車のインシデントデータを融合させて、安心安全なウォーキングコースを策定し、高齢者が安全にスポーツを行える環境を構築する。また、上記取り組みと同時に歩行姿勢の計測及び歩行セミナーを実施し、正しい姿勢で長く歩き続ける事が出来るスポーツスタイルを創出する。	・高齢者
エアデジタル株式会社	・久喜市 ・株式会社安藤・間 ・株式会社A rea Japan	デジタルスポーツ空間を活用、楽しみながら、みんなで取り組む運動習慣化事業	ショッピングモールの空き（187坪）を活用、オリンピック競技をベースに、OMO（オンラインとオフラインを融合）でのデジタル技術（シミュレーションゲームシステム）を取り入れた様々な体験型スポーツ空間、さらには非デジタルなトレーニングスペース、さらにはDX化（ウェアラブルを介した体の状態のデータベース化及び情報が必要な方々への分析・整理されたデータをタイムリーにフィードバック）の視点も加え、協力理学療法士や運動トレーナー（個人）、久喜市役所、医療大学といった近隣団体と産学官共同での、「楽しみながらの運動習慣化」に焦点を当てた、中長期的な地域事業として構築する。	・子供/若者 ・働く世代 ・子育て世代 ・高齢者
株式会社 中勢自動車学校	・株式会社第一興商 ・株式会社クレメンティア	運転寿命・健康寿命を延ばすためのスマートドライバー講座ー長く楽しく安全に運転を続けられるためのお手軽運動プログラムー	三重県内では公共交通機関の利用が困難な地域が多く、自家用車（マイカー）が主な移動手段となっている。高齢化が進む中、移動手段の確保という必要性がある一方で、シニアドライバーによる事故等は社会的問題にもなっている。よって、本事業では、シニア世代が長く楽しく安全に運転を続けられるための支援環境づくりとして自動車教習所のを拠点活用しながら、シニア世代を対象に、認知機能や運動器に関するトレーニングプログラムを提供し、運動・スポーツ+交通・運転リテラシーの向上を図る。	・高齢者
早稲田大学 スポーツ科学学術院 金岡研究室	・日本シグマックス株式会社	企業におけるモーターコントロールエクササイズ介入がスポーツ実施率および労働生産性に与える影響	青壮年期の企業勤務労働者を対象に、身体の使い方を改善しライフパフォーマンスを向上させる効果を有するモーターコントロールエクササイズ（MCEx）を勤務時間内に対面、あるいはオンラインで自宅で実施させる。MCEx は若年女性にも普及しているピラティスやヨガの要素を取り入れ、エクササイズ実施によって運動器障害予防効果やプレゼンティズム（労働生産性）向上に加えて、姿勢や容姿の改善にも効果が期待されるため運動の実施率・継続率を高められると考える。	・働く世代 ・子育て世代 ・女性

※構成団体のうち下線で示した団体はSport in Lifeコンソーシアム加盟団体（企画提案書提出時点）

令和5年度「Sport in Life 推進プロジェクト」 取組モデル創出事業 採択団体一覧

(代表団体名 順不同 2/3)

代表団体	構成団体	事業タイトル	概 要	ターゲット
一般社団法人 チームアダプテーション	・株式会社ルネサンス ・筑波大学 体育系 アダプテッド体育・スポーツ学研究室 ・吉川市 スポーツ推進課 ・公益財団法人うらやす財団 ・エヴリー合同会社	ースポーツの力を使った インクルーシブな 社会づくりに向けてー 障害のある子供・若者も含め みんなで一緒に取り組める adapted sports 推進プロジェクト	第3期スポーツ基本計画では、多くの人々が「楽しさ」や「喜び」、健康増進といったスポーツの価値を享受できる社会の構築を目指す取り組みが掲げられている。 その実現に向けては、障害者だけではなく、子どもや年配の方、体力が低い方や運動が苦手な方も含め、その人に合わせた工夫を行うことで誰もがスポーツの価値を享受できる「adapted sports」の概念を踏まえ、地域で実践できる支援環境づくりが求められる。 そこで本事業では、埼玉県吉川市、千葉県浦安市の地域と連携し、障害のある子供・若者も含めみんなで一緒に取り組める adapted sports 推進プロジェクトに取り組む。 これにより、あらゆる人々が生活にスポーツを取り入れることを促進できる環境づくりを行うとともに、他地域の参考となるモデルを提供しながら、スポーツの力を活用したインクルーシブな社会づくりを目指す。	・子供/若者 ・働く世代 - 子育て世代
一般社団法人 さいたまスポーツ コミッション	・日本コンベンションサービス株式会社 ・鹿島湯 ・浦和レッドダイヤモンズ株式会社 ・さいたま市	銭湯ランニングステーションを 活用したコミュニティづくりによる ランニング・ウォーキング 実施率の向上	今回の実証実験では、①コロナ禍により運動習慣の中断を余儀なくされ、運動習慣の復活ができていない人、②コロナ禍の在宅勤務により生まれた時間で、ウォーキング・ジョギングなどを習慣的に行っていたが、アフターコロナを迎え、逆に運動習慣が減ってしまった人をターゲットに、現在の日常に【空間・時間・仲間の「3つの間」】を設定することにより、運動習慣の復活を目指す。 具体的には、利便性が高い多世代交流の社交の空間である銭湯にて、ターゲットが運動しやすい時間にランニング・ウォーキングイベントを開催することで、同じ目的を持った仲間づくりを促し、継続しやすい運動習慣を身に付けさせる。	・働く世代 - 子育て世代
TSP太陽 株式会社	・一般社団法人おでかけリハビリ推進協議会 ・株式会社商工組合中央金庫 ・株式会社タニタヘルスリンク	サテライトおでかけウェルネス モデル創出事業	健康無関心層の高齢者をメインターゲットに、外出機会を促進と健康を目的とした通いの場「おでかけウェルネス」。商業施設を会場とし、健康体操をメインとした健康講座を開催し、参加者にはインセンティブとして会場となるデパートなどで使用できる商品券を配布という形態にて、当団体では2021年より函館市内で実施してきた。 今後、本事業を全国展開していく中で最課題となる他地域での講師獲得というポイントへの解決施策として、ライブ配信形態で開催する「サテライトおでかけウェルネス」モデルを企画し、トライアルとして実施する。 場所の制約にとらわれない新モデル創出により、全国展開へのとっかかりとし、高齢者の運動を促進することによって健康寿命の延伸を目指す。	・高齢者

※構成団体のうち下線で示した団体はSport in Lifeコンソーシアム加盟団体（企画提案書提出時点）

令和5年度「Sport in Life 推進プロジェクト」 取組モデル創出事業 採択団体一覧

(代表団体名 順不同 3/3)

代表団体	構成団体	事業タイトル	概 要	ターゲット
日本テレビ ホールディングス 株式会社	・<u>藤沢市</u> ・<u>松本市</u> ・Fujisawa SST 協議会 ・株式会社ティップネス ・株式会社アールビーズ	姉妹都市提携自治体の 親子をつなぐオンライン運動 あそびと交流事業	本事業では、姉妹都市提携関係にある自治体の親子をオンラインでつなぎ、運動あそびで身体を動かしたあと、互いの街紹介などを行う交流事業を実施する。 オンライン親子運動あそび教室参加が保護者と子どもにプラス効果があることは検証済みである。今回は異文化交流と新しい友人・知人を増やす価値を追加することで、親子運動あそび教室参加意欲のさらなる向上と事業の横展開スピードの向上を目指す。 実施効果を上げるために、教室参加家族が実際に顔をあわせて交流するイベントを期間の前半に行い、以降のオンライン教室での交流深化につなげる。 具体的には神奈川県藤沢市と長野県松本市の家族 40 組程度を募り、オンライン教室を4か月実施し、参加効果を検証する。 教室で実施する運動あそびは自宅でも反復実施するよう促す他、両市の住民組織（ボランティア）にも参画してもらい教室を運営する。	・子供/若者 ・働く世代 - 子育て世代 ・女性
NEXCO 中日本 サービス株式会社	・田園社会イニシアティブ株式会社 ・美濃加茂市 ・中部国際医療センター	美健 in Life コンソーシアム ～“美”のかもであるく・つくる “健”康ワークーション	スポーツとワークーションと健康支援を「里山PJ」としてパッケージングすることで、働く世代（ビジネスパーソン）がスポーツへの関心を高め健康的な生活を送るためのサポートをするプログラム。参加者はワークーションとして産・学・官一体となって健康支援に取り組んでいる自治体(美濃加茂市)に行き、運動プログラムに参加する。 健康状態をチェックするデバイスを一定期間身に着け、そのデータ分析結果とともに医師から「運動処方箋」を処方してもらう。これらをひとつのパッケージとして提供する。 仕事を起点にすることで、ビジネスパーソンがスポーツに取り組みやすくなり、健康経営を課題とする企業への横展開も可能となる。	・働く世代 ・女性
公益財団法人 枚方市スポーツ 協会	・<u>関西医科大学医学部健康科学教室</u>	地域のイベント資源を活用した 従業員のスポーツ習慣定着 -スポーツの新たな価値を 創出するエビデンスの確立-	本事業のターゲットは、企業で働く従業員1,005名。 職域と地域が連携し、シームレス化することで両者の資源を活用して従業員のスポーツ実施率・実施意欲を高めるモデル。 職域では従業員の健康意識やコミュニケーションを高め、地域イベントに参加するきっかけづくりやスポーツ継続の場を提供、地域ではイベント資源を活用して、「する」「みる」「支える」の場を提供し、多様なニーズに応じたきっかけをつくり、好循環を目指す。日常生活を送る職域や地域の中で、スポーツ体験の機会や継続の場をつくることで、スポーツを生活の一部に取り入れることが可能。スポーツの新たな価値創出のため、スポーツ習慣と働きがいや労働生産性の関係を調査し、エビデンス化(査読付論文文化)も目指す。 職域と地域のシームレス化のため、ナッジや行動変容、スポーツ、健康、アカデミア等の専門家で組織する専門家会議を設置し、一層効果を高めるための検討を行う。	・働く世代 - 子育て世代

※構成団体のうち下線で示した団体はSport in Lifeコンソーシアム加盟団体（企画提案書提出時点）